

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
1	平成28年3月31日	法律第13号	地方税法等の一部を改正する法律	地方税法	○	○	○	○
				地方法人特別税等に関する暫定措置法	○			○
				税理士法	○			○
				消費税法	○			○
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	○			○
2	平成28年3月31日	法律第15号	所得税法等の一部を改正する法律 【平成28年度税制改正の法律(国税関係)】	所得税法	○	○	○	○
				法人税法	○			○
				地方法人税法	○			○
				相続税法	○			○
				消費税法	○			○
				国税通則法	○			○
				国税徴収法	○			○
				外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	○			○
				租税特別措置法	○			○
				納税貯蓄組合法	○			○
				内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	○			○
				東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	○			○
				東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	○			○
				輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	○			○
				地価税法	○			○
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	○			○
3	平成28年3月31日	法律第16号	関税定率法等の一部を改正する法律	関税定率法	○	○	○	○
				関税法	○			○
				関税暫定措置法	○			○
				通関業法	○			○
				酒税法	○			○
				輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	○			○
				租税特別措置法	○			○
				揮発油税法	○			○
				石油ガス税法	○			○
				石油石炭税法	○			○
				たばこ税法	○			○
				消費税法	○			○
4	平成28年3月31日	法律17号	雇用保険法等の一部を改正する法律	登録免許税法	○	○	○	○
5	平成28年3月31日	法律18号	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律	地方税法	○	○	○	○
6	平成28年3月31日	法律23号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
7	平成28年3月31日	政令102号	水道法施行令の一部を改正する政令	登録免許税法施行令	○	○	○	○
8	平成28年3月31日	政令133号	地方税法施行令等の一部を改正する等の政令	地方税法施行令	○	○	○	○
				地方法人特別税等に関する暫定措置法施行令	○			○
				税理士法施行令	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	○			○
9	平成28年3月31日	政令141号	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	地方税法施行令	○	○	○	○
10	平成28年3月31日	政令145号	所得税法施行令等の一部を改正する政令	所得税法施行令	○	○	○	○
11	平成28年3月31日	政令146号	法人税法施行令等の一部を改正する政令	法人税法施行令	○	○	○	○
12	平成28年3月31日	政令147号	地方法人税法施行令の一部を改正する政令	地方法人税法施行令	○	○	○	○
13	平成28年3月31日	政令148号	消費税法施行令等の一部を改正する政令	消費税法施行令	○	○	○	○
14	平成28年3月31日	政令149号	酒税法施行令の一部を改正する政令	酒税法施行令	○	○	○	○
15	平成28年3月31日	政令150号	たばこ税法施行令の一部を改正する政令	たばこ税法施行令	○	○	○	○
16	平成28年3月31日	政令151号	揮発油税法施行令の一部を改正する政令	揮発油税法施行令	○	○	○	○
17	平成28年3月31日	政令152号	石油ガス税法施行令の一部を改正する政令	石油ガス税法施行令	○	○	○	○
18	平成28年3月31日	政令153号	石油石炭税法施行令の一部を改正する政令	石油石炭税法施行令	○	○	○	○
19	平成28年3月31日	政令154号	航空機燃料税法施行令の一部を改正する政令	航空機燃料税法施行令	○	○	○	○
20	平成28年3月31日	政令155号	印紙税法施行令の一部を改正する政令	印紙税法施行令	○	○	○	○
21	平成28年3月31日	政令156号	国税通則法施行令の一部を改正する政令	国税通則法施行令	○	○	○	○
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令	○			○
22	平成28年3月31日	政令157号	国税徴収法施行令の一部を改正する政令	国税徴収法施行令	○	○	○	○
23	平成28年3月31日	政令158号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	○	○	○	○
24	平成28年3月31日	政令159号	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令	租税特別措置法施行令	○	○	○	○
25	平成28年3月31日	政令160号	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令	○	○	○	○
26	平成28年3月31日	政令161号	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令の一部を改正する政令	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	○	○	○	○
27	平成28年3月31日	政令162号	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令	○	○	○	○
28	平成28年3月31日	政令163号	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令	○	○	○	○
29	平成28年3月31日	政令164号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令	○	○	○	○
30	平成28年3月31日	政令165号	復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令	復興特別所得税に関する政令	○	○	○	○
31	平成28年3月31日	政令166号	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	○	○	○	○
32	平成28年3月31日	政令167号	たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令	たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
33	平成28年3月31日	政令 1 6 8 号	関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	関税法施行令	○	○	○	○
				関税定率法施行令	○			○
				関税暫定措置法施行令	○			○
				通関業法施行令	○			○
				関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	○			○
				関税割当制度に関する政令	○			○
34	平成28年3月31日	政令 1 6 9 号	土地改良法施行令等の一部を改正する政令	東日本大震災復興特別区域法施行令	○	○	○	○
35	平成28年3月31日	政令 1 8 0 号	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	印紙税法施行令	○	○	○	○
36	平成28年3月31日	政令 1 8 1 号	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	地方税法施行令	○	○	○	○
				所得税法施行令	○			○
				法人税法施行令	○			○
37	平成28年3月31日	内閣府・総務省令1号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	○	○	○	○
38	平成28年3月31日	内閣府・総務省令2号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則	○	○	○	○
39	平成28年3月31日	総務省令38号	地方税法施行規則等の一部を改正する省令	地方税法施行規則	○	○	○	○
40	平成28年3月31日	総務省令39号	地方税法施行規則の一部を改正する等の省令	地方税法施行規則	○	○	○	○
				地方法人特別税等に関する暫定措置法施行規則	○			○
41	平成28年3月31日	総務・財務省令3号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	○	○	○	○
42	平成28年3月31日	財務省令15号	所得税法施行規則等の一部を改正する省令	所得税法施行規則	○	○	○	○
43	平成28年3月31日	財務省令16号	法人税法施行規則等の一部を改正する省令	法人税法施行規則	○	○	○	○
44	平成28年3月31日	財務省令17号	地方法人税法施行規則の一部を改正する省令	地方法人税法施行規則	○	○	○	○
45	平成28年3月31日	財務省令18号	相続税法施行規則の一部を改正する省令	相続税法施行規則	○	○	○	○
46	平成28年3月31日	財務省令19号	登録免許税法施行規則の一部を改正する省令	登録免許税法施行規則	○	○	○	○
47	平成28年3月31日	財務省令20号	消費税法施行規則等の一部を改正する省令	消費税法施行規則	○	○	○	○
48	平成28年3月31日	財務省令21号	国税通則法施行規則の一部を改正する省令	国税通則法施行規則	○	○	○	○
				復興特別所得税に関する省令	○			○
				法人番号の指定等に関する省令	○			○
49	平成28年3月31日	財務省令22号	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令	租税特別措置法施行規則	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
50	平成28年3月31日	財務省令23号	資産再評価法施行規則の一部を改正する省令	資産再評価法施行規則	○	○	○	○
51	平成28年3月31日	財務省令24号	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	○	○	○	○
52	平成28年3月31日	財務省令25号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則	○	○	○	○
53	平成28年3月31日	財務省令26号	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則	○	○	○	○
54	平成28年3月31日	財務省令27号	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	○	○	○	○
55	平成28年3月31日	財務省令28号	国税質問検査章規則の一部を改正する省令	国税質問検査章規則	○	○	○	○
56	平成28年3月31日	財務省令29号	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令	○	○	○	○
57	平成28年3月31日	財務省令31号	関税法施行規則等の一部を改正する省令	関税法施行規則	○	○	○	○
				通関業法施行規則	○			○
				関税暫定措置法施行規則	○			○
58	平成28年3月31日	厚生労働省告示123号	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理の一部を改正する件	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理	○	○	○	○
59	平成28年3月31日	内閣府告示118号	租税特別措置法施行令第四十条の四の四第六項及び第七項並びに租税特別措置法施行規則第二十三条の五の四第二項第四号及び第七号の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める費用、医療機関及び施設の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第四十条の四の四第六項及び第七項並びに租税特別措置法施行規則第二十三条の五の四第二項第四号及び第七号の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める費用、医療機関及び施設	○	○	○	○
60	平成28年3月31日	財務省告示90号	所得税法第百八十九条第一項の規定に基づき、同項に規定する所得税法別表第二の甲欄に掲げる税額が算定された方法に準ずるものとして財務大臣が定める方法を定める件の一部を改正する件	所得税法第百八十九条第一項に規定する所得税法別表第二の甲欄に掲げる税額が算定された方法に準ずるものとして財務大臣が定める方法	○	○	○	○
61	平成28年3月31日	財務省告示91号	所得税法別表第一独立行政法人の項の規定に基づき、所得税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件	所得税法別表第一第一号の表独立行政法人の項の規定に基づき所得税を課さない法人	○	○	○	○
62	平成28年3月31日	財務省告示92号	法人税法別表第一独立行政法人の項の規定に基づき、法人税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件	法人税法別表第一の表独立行政法人の項の規定に基づき、法人税を課さない法人	○	○	○	○
63	平成28年3月31日	財務省告示93号	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定	○	○	○	○
64	平成28年3月31日	財務省告示95号	所得税及び収益事業から生じた所得以外の所得に対する法人税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件	所得税及び収益事業から生じた所得以外の所得に対する法人税を課さない法人を指定	○	○	○	○
65	平成28年3月31日	財務省告示96号	登録免許税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人を指定する件の一部を改正する件	登録免許税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人を指定	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
66	平成28年3月31日	財務省告示97号	登録免許税法別表第三の十九の二の項の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人等を指定する件の一部を改正する件	登録免許税法別表第三の十九の二の項等の規定に基づき財務大臣が指定する者	○	○	○	○
67	平成28年3月31日	財務省告示98号	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づき、財務大臣が指定する資産の譲渡等を定める件の一部を改正する件	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づく財務大臣が指定する資産の譲渡等	○	○	○	○
68	平成28年3月31日	財務省告示99号	消費税法別表第一第六号の規定に基づき、消費税法別表第一第六項に規定する財務大臣の定める資産の譲渡等及び金額を定める件の一部を改正する件	消費税法別表第一第六号に規定する財務大臣の定める資産の譲渡等及び金額	○	○	○	○
69	平成28年3月31日	財務省告示101号	印紙税法施行令第二十二条第十二号の規定に基づき、コール資金の貸付又はその貸借の媒介を業として行う者を指定する件の一部を改正する件	印紙税法施行令によりコール資金の貸付け又はその貸借の媒介を業として行なう者を指定	○	○	○	○
70	平成28年3月31日	財務省告示102号	印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、印紙税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件	印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき印紙税を課さない法人を指定	○	○	○	○
71	平成28年3月31日	財務省告示103号	租税特別措置法第十条の二第一項各号及び第四十二条の五第一項各号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する件の一部を改正する件	租税特別措置法第十条の二第一項各号等の規定の適用を受ける減価償却資産	○	○	○	○
72	平成28年3月31日	財務省告示104号	租税特別措置法第十一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する件の一部を改正する件	租税特別措置法第十一条第一項の表等の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定	○	○	○	○
73	平成28年3月31日	財務省告示105号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第一号の規定に基づき、同号に規定する所得税法別表第二から別表第四までに定める金額及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める表を定める件の一部を改正する件	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第一号に規定する所得税法別表第二から別表第四までに定める金額及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める表	○	○	○	○
74	平成28年3月31日	財務省告示106号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第二号の規定に基づき、同号に規定する所得税法第百八十九条第一項に規定する財務大臣が定める方法及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める方法を定める件の一部を改正する件	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第二号の規定に基づく同号に規定する所得税法第百八十九条第一項に規定する財務大臣が定める方法及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める方法	○	○	○	○
75	平成28年3月31日	農林水産省告示898号	租税特別措置法施行令第四十二条の四第一項の農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第四十二条の四第一項の農林水産大臣が定める基準	○	○	○	○
76	平成28年3月31日	経済産業省告示114号	租税特別措置法第四十一条の十九の三第四項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となって効用を果たす太陽光の利用に資する設備として経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備に係る告示の一部を改正する件	租税特別措置法第四十一条の十九の三第七項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となって効用を果たす太陽光を電気に変換する設備	○	○	○	○
77	平成28年3月31日	経済産業省・国土交通省告示2号	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十三項の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備を定める件の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十項の規定に基づき国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備	○	○	○	○
78	平成28年3月31日	経済産業省・国土交通省告示3号	平成二十一年経済産業省・国土交通省告示第四号の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第四項の規定に基づき国土交通大臣又は経済産業大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める金額	○	○	○	○
79	平成28年3月31日	経済産業省・国土交通省告示4号	消費税法施行令第十八条第二項第二号口の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が指定する方法の一部を改正する件	消費税法施行令第十八条第二項第二号口の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が指定する方法	○	○	○	○
80	平成28年3月31日	国土交通省告示584号	昭和六十三年建設省告示第千二百七十四号の一部を改正する件	租税特別措置法施行規則第十八条の二十一第十五項等の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
81	平成28年3月31日	国土交通省告示587号	平成五年建設省告示第千九百三十一号の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第二十六条第二十五項第三号の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるもの	○	○	○	○
82	平成28年3月31日	国土交通省告示588号	平成十八年国土交通省告示第四百六十四号の一部を改正する件	租税特別措置法施行規則第十九条の十一の二第四項の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
83	平成28年3月31日	国土交通省告示589号	平成二十年国土交通省告示第五百十三号の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条第二十五項第六号の規定に基づくエネルギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替等	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
84	平成28年3月31日	国土交通省告示591号	平成二十一年国土交通省告示第三百七十九号の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第八項の規定に基づくエネルギーの使用の合理化に資する増築等	○	○	○	○
85	平成28年3月31日	国土交通省告示592号	平成二十一年国土交通省告示第三百八十五号の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の六第一項の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して認定住宅の構造の区分に応じて定める金額	○	○	○	○
86	平成28年3月31日	国土交通省告示593号	平成十七年国土交通省告示第三百九十三号の一部を改正する件	国土交通大臣が財務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準	○	○	○	○
87	平成28年3月31日	国土交通省告示594号	平成二十一年国土交通省告示第六百八十五号の一部を改正する件	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
88	平成28年3月31日	国土交通省告示595号	平成二十四年国土交通省告示第三百八十九号の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第四十条の四の二第七項の規定に基づく国土交通大臣が定める基準	○	○	○	○
89	平成28年3月31日	国土交通省告示596号	平成二十四年国土交通省告示第三百九十号の一部を改正する件	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の二第六項第一号の規定に基づく国土交通大臣が定める書類	○	○	○	○
90	平成28年3月31日	国土交通省告示597号	平成二十四年国土交通省告示第三百九十一号の一部を改正する件	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
91	平成28年3月31日	国土交通省告示598号	平成二十四年国土交通省告示第三百九十二号の一部を改正する件	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第二十九条の二第七項の規定に基づく国土交通大臣が定める基準	○	○	○	○
92	平成28年3月31日	国土交通省告示599号	平成二十四年国土交通省告示第三百九十三号の一部を改正する件	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第十四条の二第七項第一号の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
93	平成28年3月31日	国土交通省告示600号	平成二十四年国土交通省告示第三百九十四号の一部を改正する件	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第十四条の二第六項第一号イからチまでの規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
94	平成28年3月31日	国土交通省告示601号	特定離島路線の指定に関する告示の一部を改正する件	特定離島路線の指定に関する告示	○	○	○	○
95	平成28年3月31日	国土交通省告示602号	平成二十一年国土交通省告示第三百七十四号の一部を改正する件	租税特別措置法施行令第八条第一項第一号及び第二号並びに第二十九条の六第一項第一号及び第二号の規定の適用を受ける区域又は地区	○	○	○	○